

熊本県財政の概要



第17回市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



© 2010熊本県くまモン

平成30年10月23日

熊本県総務部財政課

目次

I. 熊本県のプロフィール

・・・ P1

II. 熊本地震からの復旧・復興

・・・ P4

III. くまモンについて

・・・ P24

IV. 『ONE PIECE』連携復興応援事業

・・・ P28

(参考資料)

V. 行財政改革の取組み

・・・ P29

VI. 財政の姿 ～平成29年度決算状況から見るくまもと～

・・・ P31

VII. 平成30年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

・・・ P39

VIII. 熊本県市場公募債の状況

・・・ P42



熊本城(熊本市)



阿蘇のあか牛



万田坑(荒尾市)



崎津集落(天草市)

I. 熊本県のプロフィール

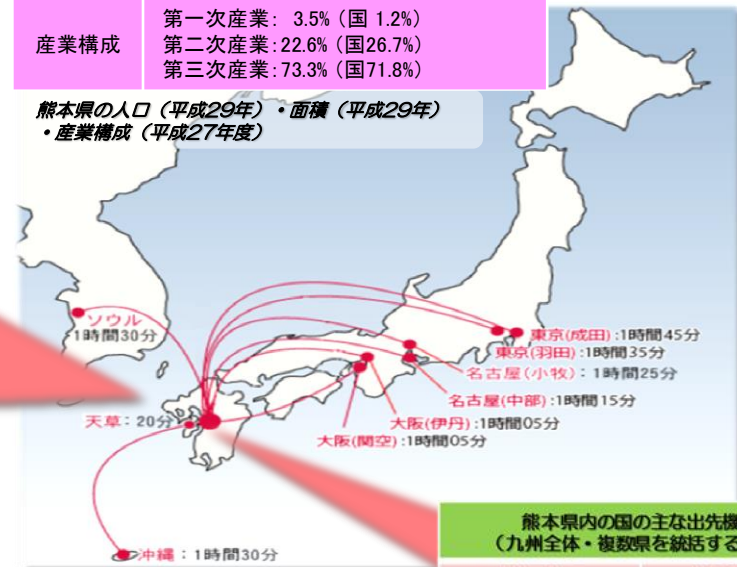
人口・面積・産業構成・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では平成28年の生産農業所得は、1,373億円で、九州で2位、全国でも6位
- また、平成28年の1戸当たりの農業所得は650万円で、一般世帯と同等の所得を確保



人口	1,765千人(全国第23位、九州第2位)
面積	7409.48km ² (全国第15位、九州第3位)
産業構成	第一次産業: 3.5%(国1.2%) 第二次産業: 22.6%(国26.7%) 第三次産業: 73.3%(国71.8%)

熊本県の人口(平成29年)・面積(平成29年)
・産業構成(平成27年度)



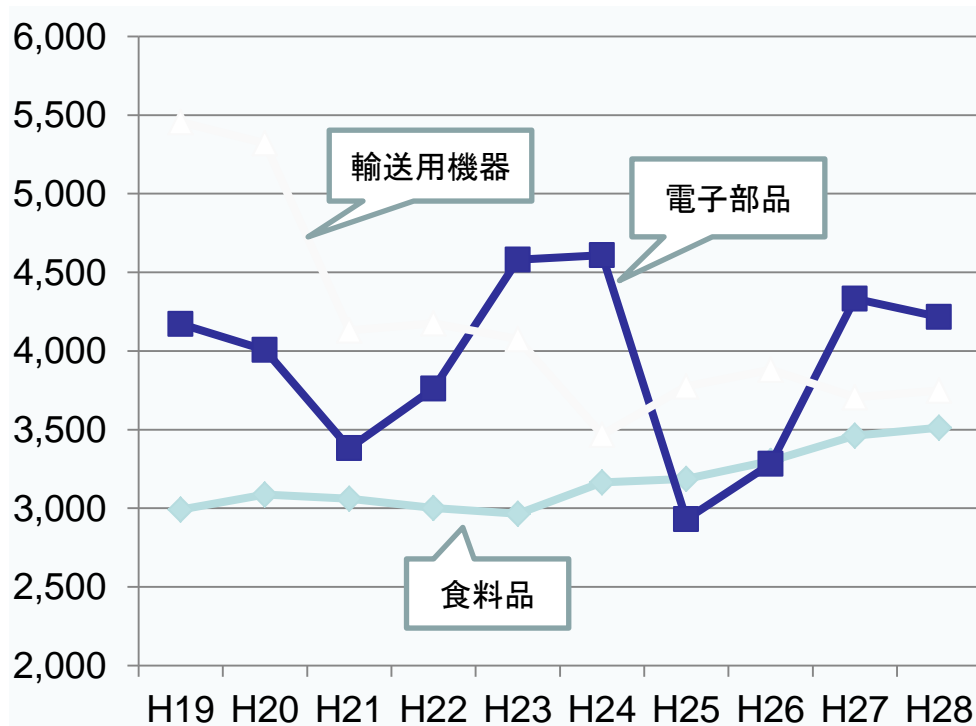
熊本県内の国の主な出先機関
(九州全体・複数県を統括する機関)

九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所
陸上自衛隊西部方面総監部	

熊本県の産業構造

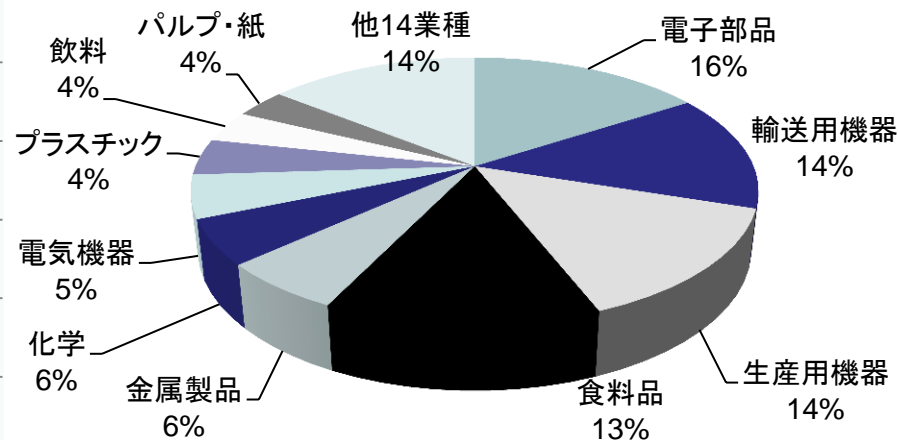
熊本県の製造品出荷額等では、電子部品（半導体）が4,216億円（構成比15.8%）で最も多く、次いで、輸送機器（自動車関連）、生産用機器（製造装置）の順となっている。

【主要品目の製造品出荷額等の推移】



製造品出荷額等の業種別構成比

製造品出荷額等：約2.7兆円

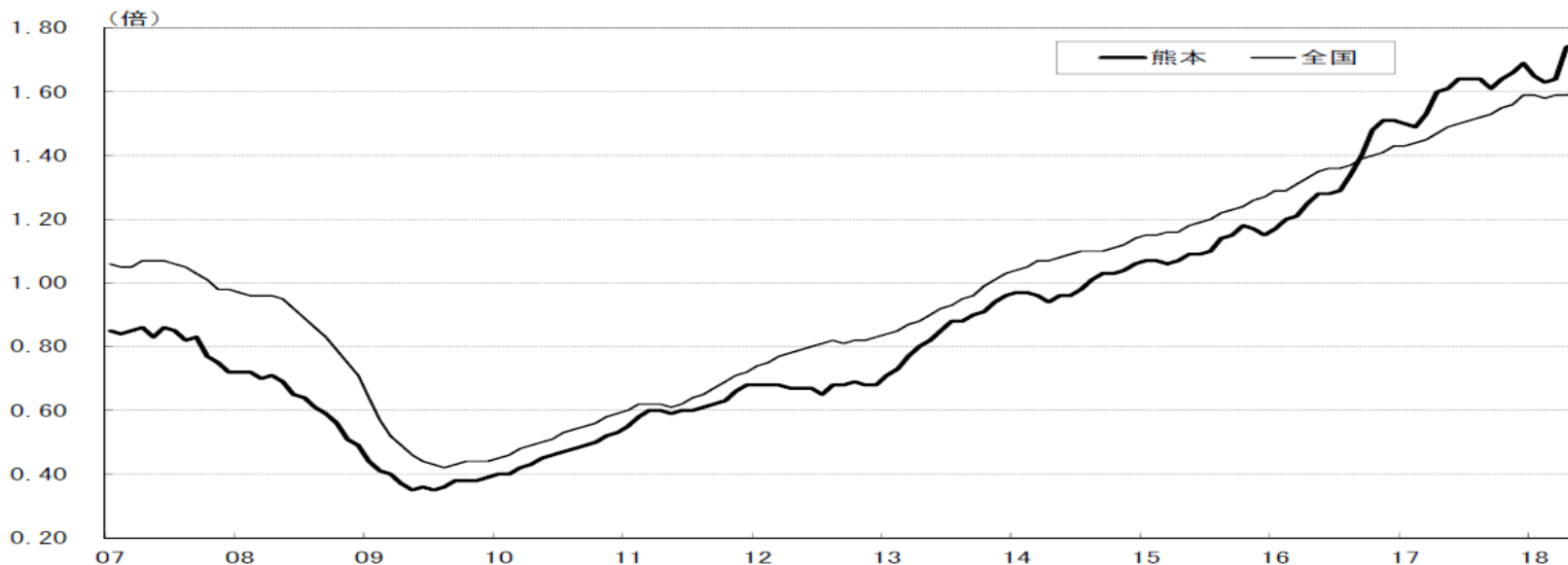


熊本県の雇用概況

県内の労働需給は、求職者が減少基調にある中、復旧需要に直面する企業や高操業を続ける企業からの旺盛な求人を受けて、引き続き逼迫している。そうした下で、地域や職種によるミスマッチは残りつつも、雇用や所得面にも、引き続き好影響が及んでいる。

5月の熊本県の有効求人倍率は、1.75倍（季調値）と3か月連続で上昇した。全国（1.60倍＜同＞）の水準も、16/9月以降、連続して上回っている。

＜有効求人倍率（季節調整済）＞



（出所：熊本労働局、厚生労働省）

（年）
直近は5月

【被害の概要】

※H30.9.13時点の数値
(H28.6に発生した大雨による地震関連被害を含む)

(1) 人的被害

死者	268人
重傷者	1,183人
軽傷者	1,553人
計	3,004人

(死者の内訳)

- 地震による直接死 50人
- いわゆる関連死 218人

(2) 住家被害

全壊	8,658棟
半壊	34,490棟
一部損壊	154,143棟
計	197,291棟



【創造的復興に向けた重点10項目】

1. 「すまい」の再建
2. 災害廃棄物の処理
3. 阿蘇へのアクセスルートの回復
4. 熊本城の復旧
5. 益城町の復興まちづくり
6. 被災企業の事業再建
7. 被災農家の営農再開
8. 大空港構想NextStageの実行
9. 八代港のクルーズ拠点整備
10. 国際スポーツ大会の成功

1. 「すまい」の再建①

○「応急仮設住宅」(H28.11.14建設完了)

断熱性、遮音性を向上



県産木材、畳の使用

■ 整備戸数

16市町村、110団地 4,303戸(うち木造683戸)

[みなし仮設住宅提供戸数(ピーク) 15,051戸]

○「みんなの家」(94棟整備) (H30.3月末時点)

団地内の人が行き交う場所に設置

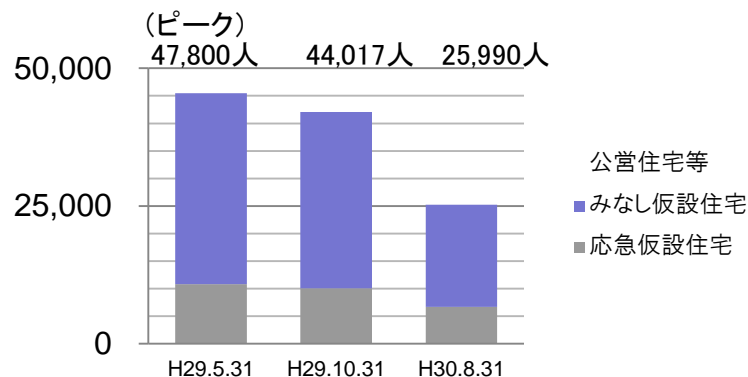


仮設住宅入居者の憩いの場等として利用

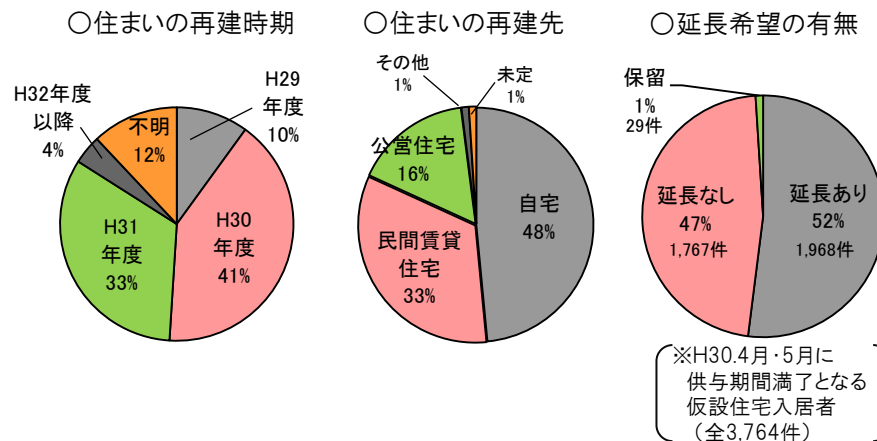
H30.8月末の仮設住宅等入居者 25,990人

- ・応急仮設住宅 : 2,770戸、6,690人
- ・みなし仮設住宅 : 8,383戸、18,578人
- ・公営住宅等 : 348戸、722人

■ 応急仮設住宅入居者数の推移



■ 仮設住宅入居者アンケート調査結果 (H29.11月)



1. 「すまい」の再建②

○「くまもと型復興住宅」



【特徴】

- ① 県産木材使用
- ② 地震に強く、良質
- ③ コスト低減に配慮
- ④ 県内工務店等が建設した木造住宅

【くまもと型復興住宅の普及に向けた取組み】

- ・モデル住宅 3棟（テクノ仮設団地内）
- ・ガイドブック掲載 60モデルプラン

モデル住宅実績(H30.7月末時点)
来場者数 約7,000組
成約・商談 310件(うち、引渡済 82件)

○「住宅耐震化の促進」

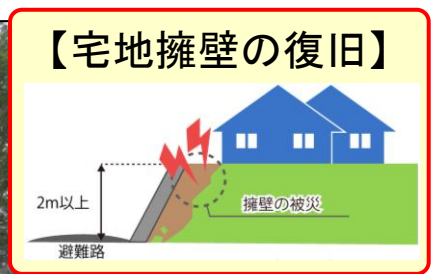
住宅耐震化補助制度を全(45)市町村で創設 (H29.12月)

【補助実績】 耐震診断:1,373件、耐震設計:378件、耐震改修工事:279件 (H30.7月末時点)

1. 「すまい」の再建③

○被災宅地の復旧

公共事業による復旧



御船町
高木

被災宅地復旧支援

復興基金による支援



申請受付件数
3,472件
(27市町村)
※H30.7月末時点

益城町
宮園

1. 「すまい」の再建④

○災害公営住宅の整備

◆西原村河原地区災害公営住宅 12戸 (H30.6月完成)



「あんしん」と「あたたかさ」と「ふれあい」のある住宅

◆宇土市宮境目団地災害公営住宅 25戸 (H30.9月完成予定)



■ 熊本地震により住宅を失くした方のために整備する公営住宅

整備予定戸数
1,733 戸



整備状況
(H30.8.30時点)

事業着手戸数 【事業着手率】
(うち、工事着手戸数)
1,455 戸 【84%】
(481戸)

1. 「すまい」の再建(5つの支援策)⑤

特徴：再建方法に応じたパッケージ支援 (平成30年8月28日公表)

再建を望む
全ての方



(H30.8月末時点)
約2.6万人



自宅再建の場合

【高齢世帯】

※リバースモーゲージ制度

月々の負担

申請件数: 16件 (H30.7月末時点)

① 10,000円～

(土地・建物を担保に、返済は利子分のみ)

【全ての世帯】

※子育て世帯を優遇

月々の負担

申請件数: 1,095件 (H30.7月末時点)

② 20,000円～

(一定額まで利子負担ゼロ)

賃貸住宅の場合

③ 住み替え初期費用の助成

※仲介手数料・礼金など 申請件数: 2,352件 (H30.7月末時点)

⑤ 保証人不在被災者の入居
支援

※見守り料等の一部支援

全ての
世帯

④ 転居費用

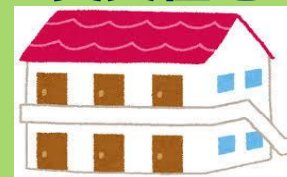
申請件数
8,454件
(H30.7月末
時点)

自宅再建

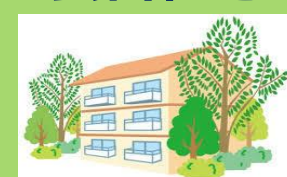


くまもと型復興住宅
建設費 約1,300万円
(税、付帯設備などを含む)

賃貸住宅



公営住宅



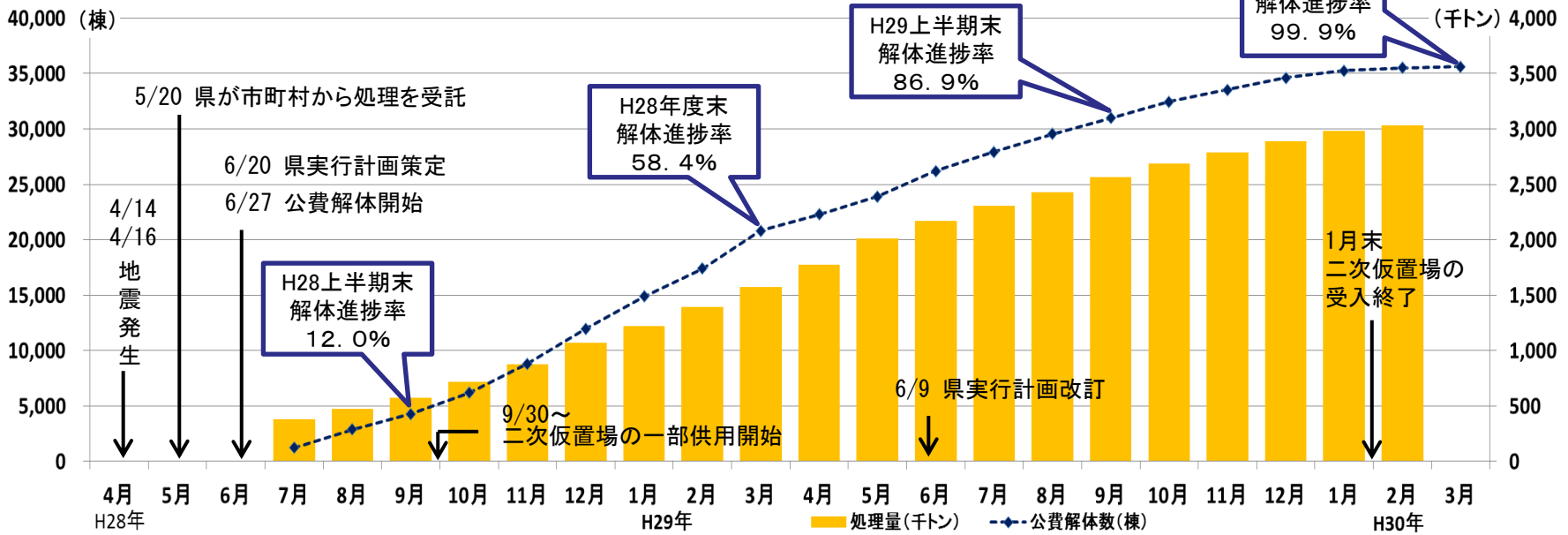
2.災害廃棄物の処理①

○災害廃棄物の処理目標：平成30年4月末(発災後2年間)で完了

◆公費解体の進捗率が99.9%となるなど、2年間での処理完了という目標をほぼ達成。

- ①公費解体済数(H30.4月末)：35,646棟
 解体進捗率：99.9%〔申請受付数35,676棟に対する比率〕
 住民の合意形成に時間を要した被災マンションなど、特別な事情があるものを除く
- ②災害廃棄物の処理量(H30.2月末)：約303万トン
 再生利用率：78.0%〔目標の70%以上を達成〕

【これまでの進捗状況】



2.災害廃棄物の処理②

○仮置場の原状復旧等

公費解体



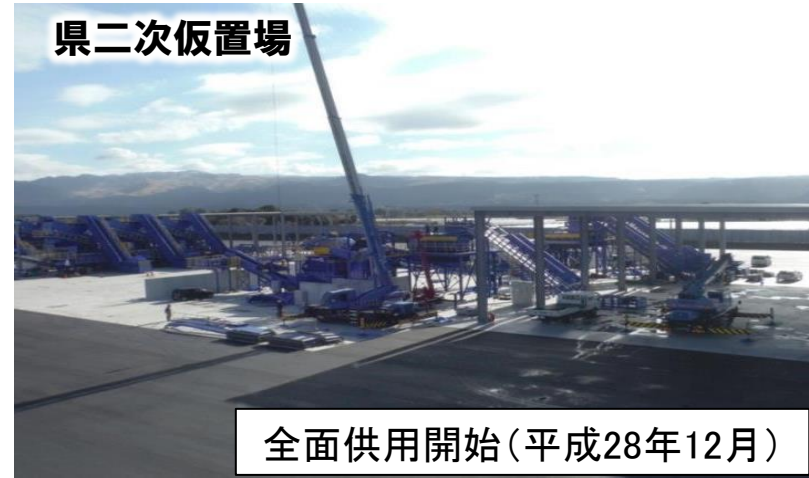
地震直後

市町村仮置場（益城町）



地震直後

県二次仮置場



全面供用開始（平成28年12月）

平成29年3月16日



平成29年12月1日



平成30年3月22日



県二次仮置場は平成30年1月末で受入を終了し、2月から撤去工事に着手

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復①

○国道57号／国道325号阿蘇大橋の早期復旧

写真：国土交通省HPより



大規模な斜面崩壊により国道57号、国道325号及びJR豊肥本線が通行不能に



現在

④大津側坑口付近工事状況 H30.7.27撮影

② 国道57号
北側復旧
ルート

**平成32年度
(2020年度)
の開通
に向け、
復旧工事
を施工中**

現在

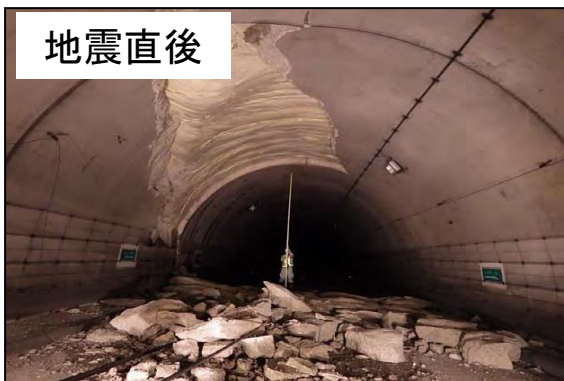
①阿蘇大橋取付部
橋脚施工状況 H30.7.25

③ 国道325号
新阿蘇大橋

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復②

○主要地方道熊本高森線(俵山ルート)の早期復旧

① H28.4.16被災 → H28.12.24 暫定開通 (約8か月で復旧)



開通効果

※1カ月後の交通状況より

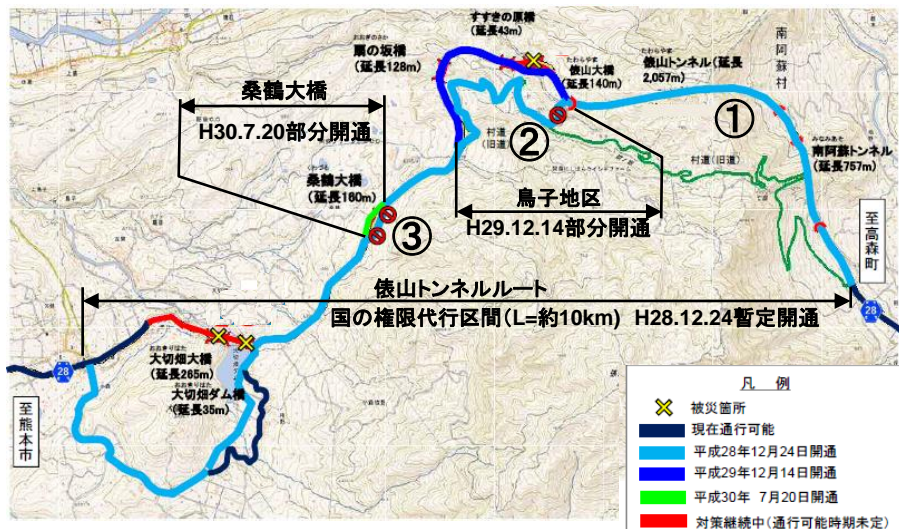
- ・俵山トンネルルートの交通量が約3割増加
- ・主要経路の所用時間が約20分短縮
- ・バス路線の回復により利用者が回復
- ・救急搬送車両の負荷が軽減(横揺れの区間の減少)

写真提供:国土交通省

② H29.12.14 部分開通 (鳥子地区)

③ H30.7.20 部分開通 (桑鶴大橋)

図、写真:国土交通省HPより



3. 阿蘇へのアクセスルートの回復③

○村道栃の木～立野線(長陽大橋の復旧)

写真提供:国土交通省熊本復興事務所

復旧中



開通後



H29.8.27 に暫定開通 (約1年4か月で復旧)

開通効果

- 南阿蘇中心部と立野地区間の大きな迂回の解消
 - ・ 立野交差点～南阿蘇役場間の所要時間が約30分短縮

4. 熊本城の復旧

○天守閣の復旧

2つの国際スポーツ大会が開催される2019年までの大天守外観の復旧を目指し、工事が本格化。
見学通路の早期整備に取り組む。



○北十八間櫓・五間櫓の復旧

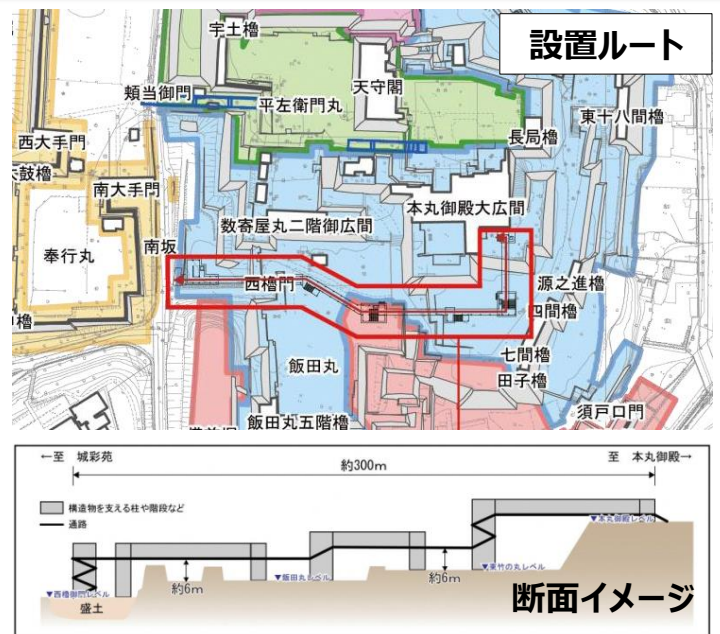


地震直後



現在

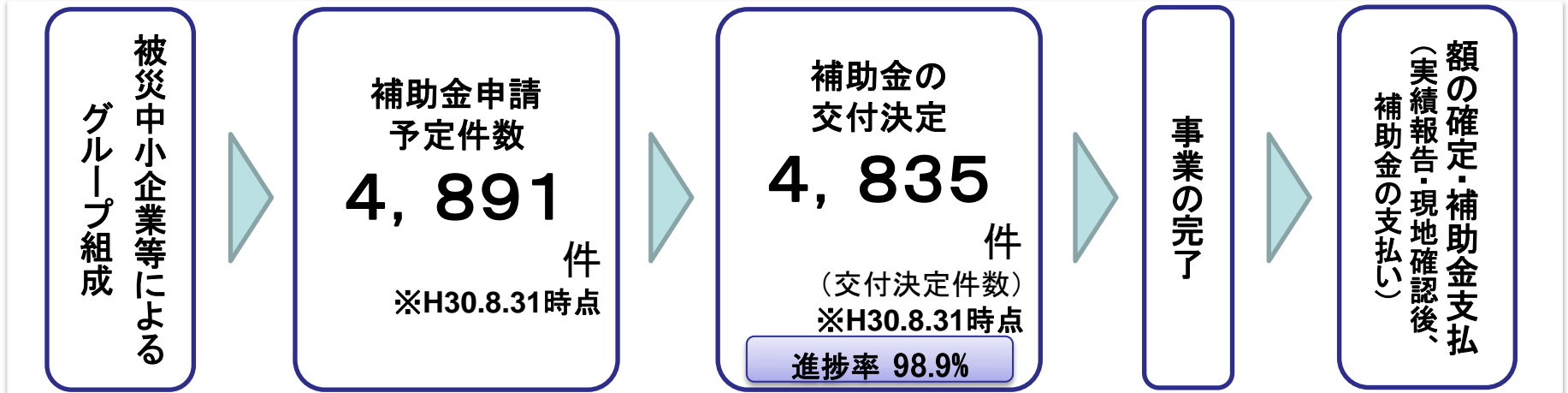
○見学通路の設置



5. 被災企業の事業再建

○グループ補助金による支援

グループ補助金により、被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備、並びに商業機能の復旧促進を支援



復旧前

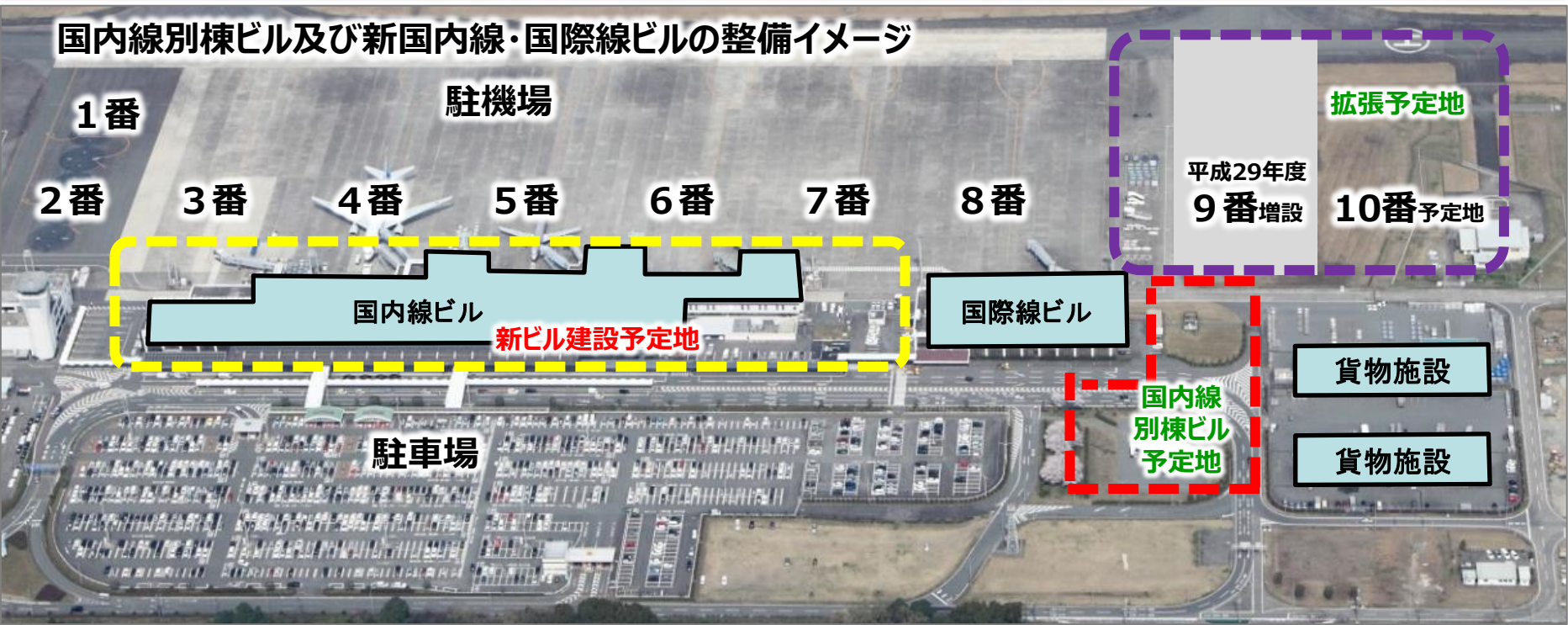


復旧後

健軍商店街
における
商業施設

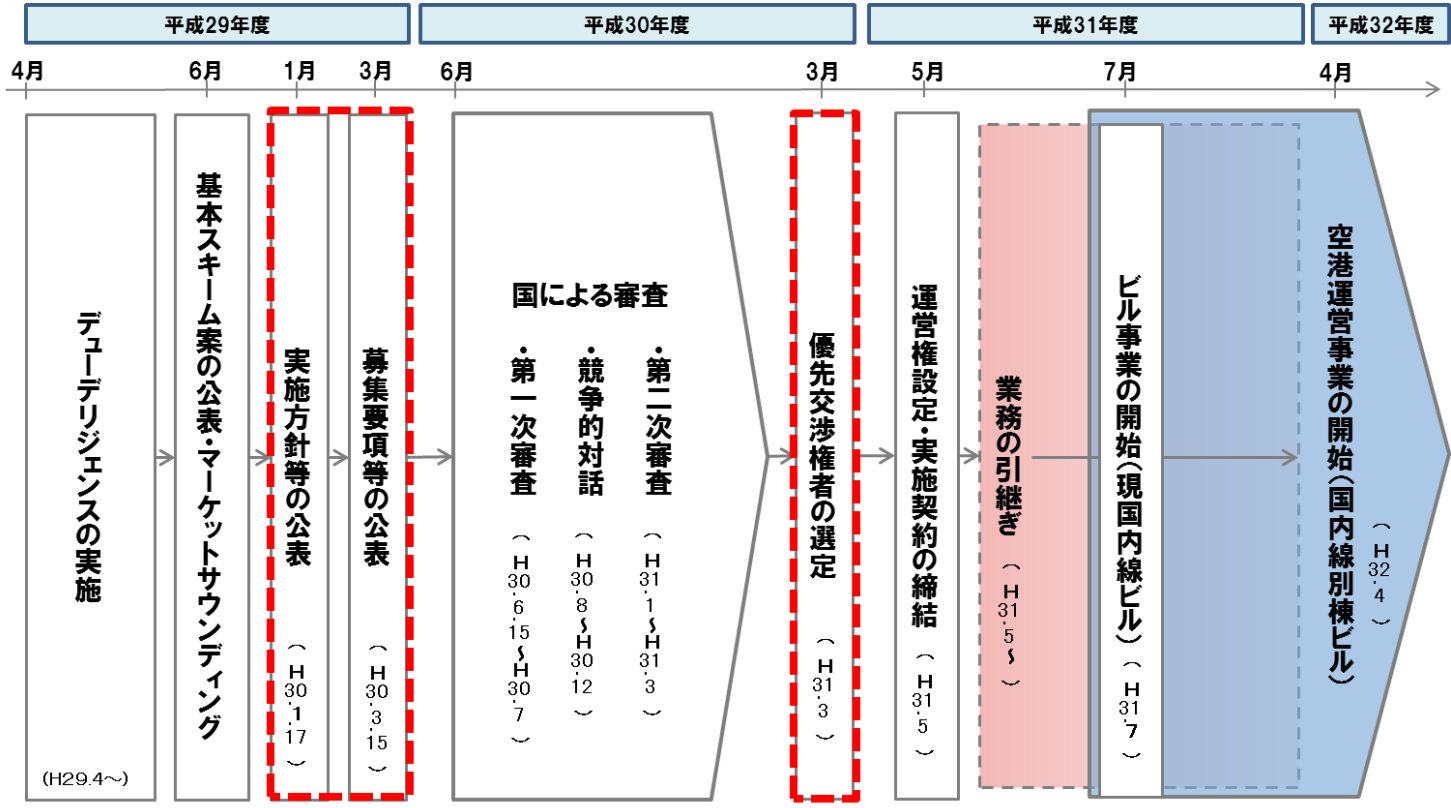
6. 阿蘇くまもと空港の創造的復興①

○コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興



6. 阿蘇くまもと空港の創造的復興②

○コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興



■ H28.12月

阿蘇くまもと空港について、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備・耐震化を表明

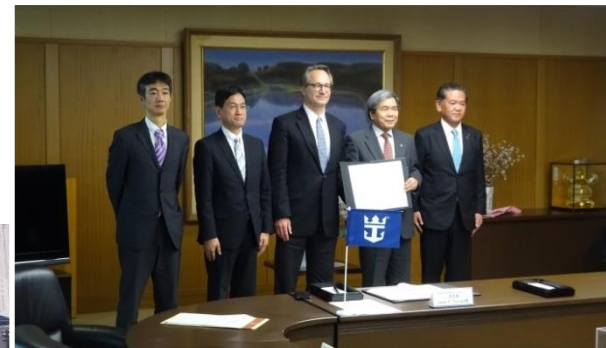
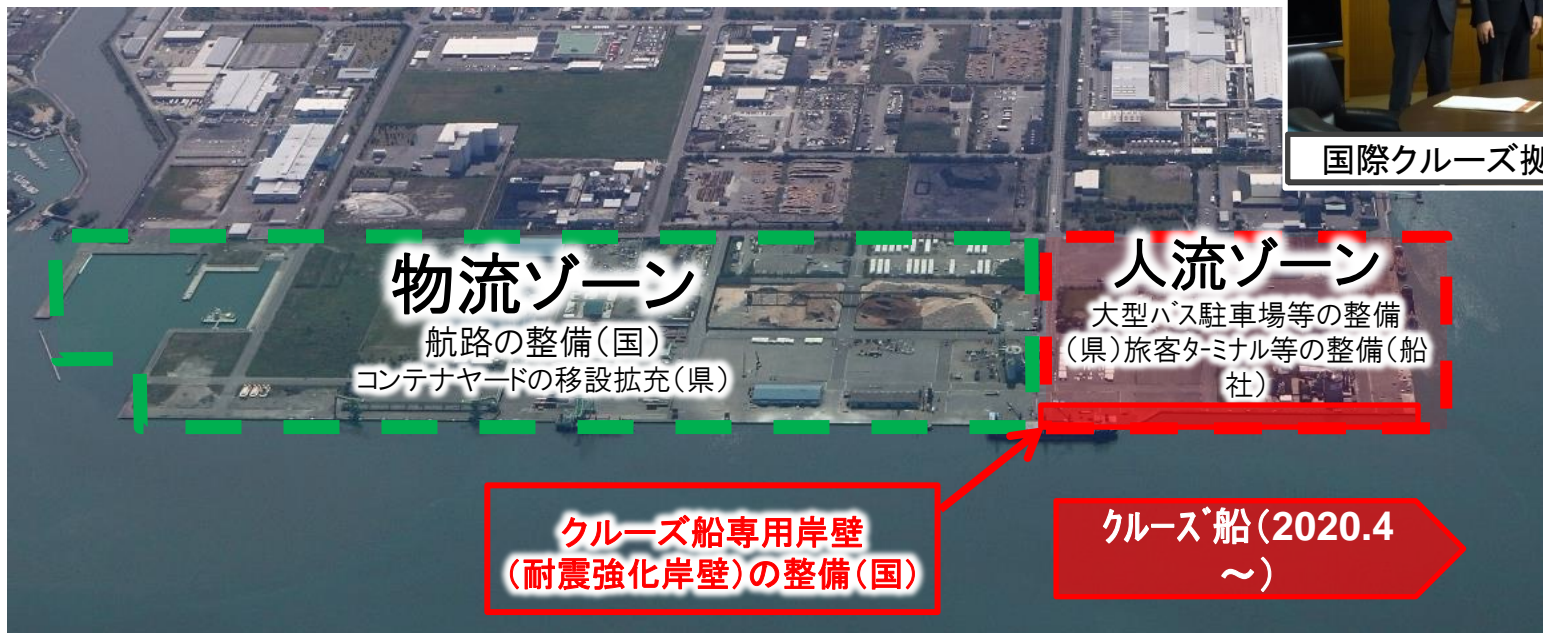
■ H30.3月

募集要項等の公表(H31.3月 優先交渉権者の決定)

※H32.4月 国内線別棟ビル供用開始予定 ※H34年度中 新ターミナルビル供用開始予定

7. 八代港のクルーズ拠点整備

○耐震強化岸壁及びクルーズ船専用岸壁の整備



国際クルーズ拠点形成協定 締結式

(H30.2.8)

◆年間200隻程度の大型クルーズ船が寄港可能な受入環境の整備を国、県、船社で連携して実施 [H29(2017)~H31(2019)年度の3年間]

- ・H29.7月：八代港が港湾法に基づき、国から全国6カ所の「国際旅客拠点形成港湾」の一つに指定
- ・H29.11月:県で「八代港における国際旅客船拠点形成計画書」を策定
- ・H29.11月:国の直轄事業により、平時はクルーズ専用岸壁として使用する耐震強化岸壁の工事に着手
- ・H30.2月：県とロイヤルカリビアン・クルーズ社(船社)との間で、クルーズ拠点形成協定を締結

8. 国際スポーツ大会の成功

○2019女子ハンドボール世界選手権大会

○キャッチフレーズ決定



2019年11月30日(土) ~ 12月15日(日)



○大会ホームページ開設

大会公式キャラクターくまモンによるハンドボール観戦講座など、楽しくハンドボールに親しめる。(日本語及び英語)



○ラグビーワールドカップ2019

○試合日程決定

熊本での開催2試合

・2019年10月6日(日) 16:45~



フランス vs トンガ



・2019年10月13日(日) 17:15~



ウェールズ vs ウルグアイ



○県民総合運動公園陸上競技場の改修 一部完了(座席、更衣室、照明等)



これからの熊本

熊本の2019年度はイベントが目白押し！

1月

NHK大河ドラマ
「いだてん」
放送スタート！

7～9月

デスティネーション
キャンペーン

8月

南九州
インターハイ

9～10月

ラグビー
ワールドカップ

9月28・29日

お祭り
アイランド九州

11～12月

女子ハンドボール
世界選手権大会



蒲島県政3期目の集大成
(復旧・復興4ヶ年戦略の総仕上げ)

変貌する熊本

➤ 桜町再開発 2019年夏



➤ クルーズ船専用岸壁 2020年春

➤ 熊本駅ビル 2021年春

➤ 空港新ターミナルビル 2023年春



くまモンとは・・・

**2011年3月の九州新幹線全線開業をきっかけに
生まれた「くまもとサプライズPRキャラクター」**

【プロフィール】

名前:くまモン

(名前の由来は「熊本の者」)

職業:いちおう公務員

「熊本県営業部長」

※ H27.3.30～部長代理に降格、6.29部長復帰

「熊本県しあわせ部長」

性別:オスじゃなくて男の子!

性格:やんちゃで好奇心いっぱい

使命:サプライズとハピネスの種まき

★ ゆるキャラグランプリ2011
グランプリ獲得!!



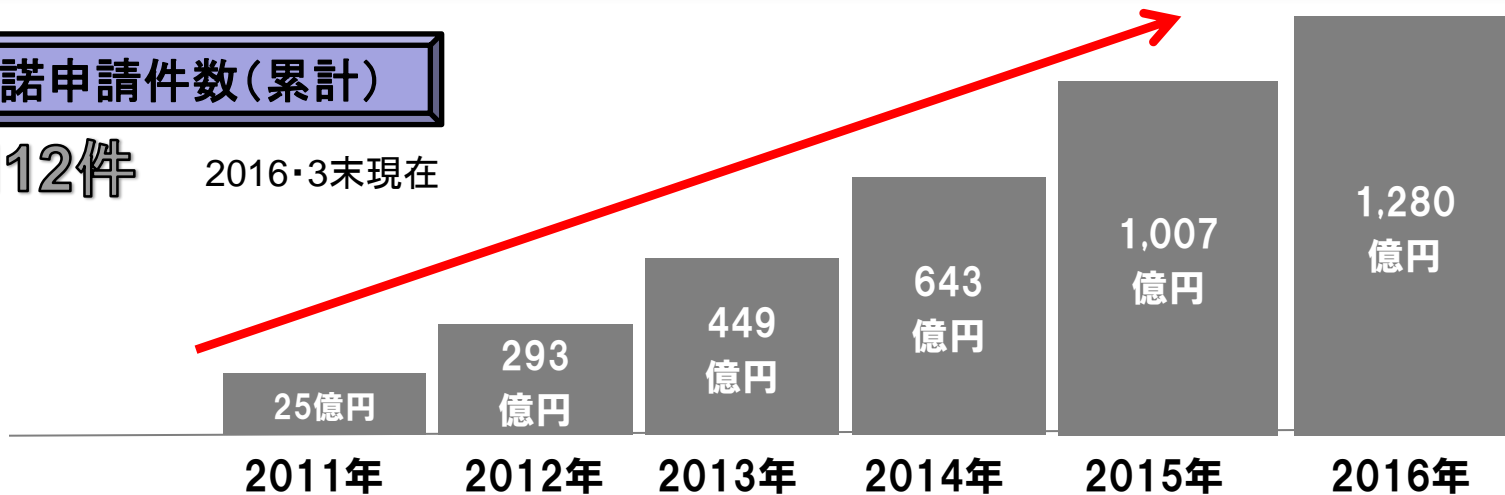
Ⅲ. くまモンについて

これまでの成果

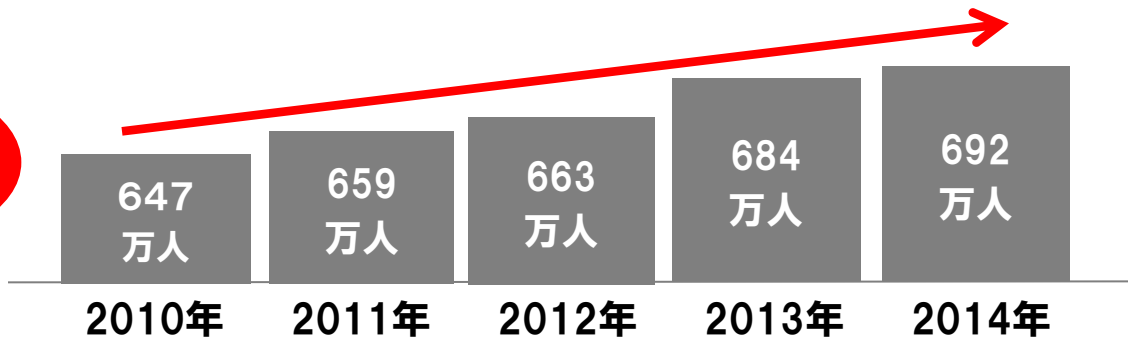
利用許諾申請件数(累計)

21,112件 2016・3末現在

関連
商品
売上額



宿泊
客数



くまモンの人気上がるに従って、関連食品やグッズの売上が増加し、2015年には1,000億円を突破した。



りかちゃん人形
(タカラトミー)



2013

Mini 4WD
(タミヤ)



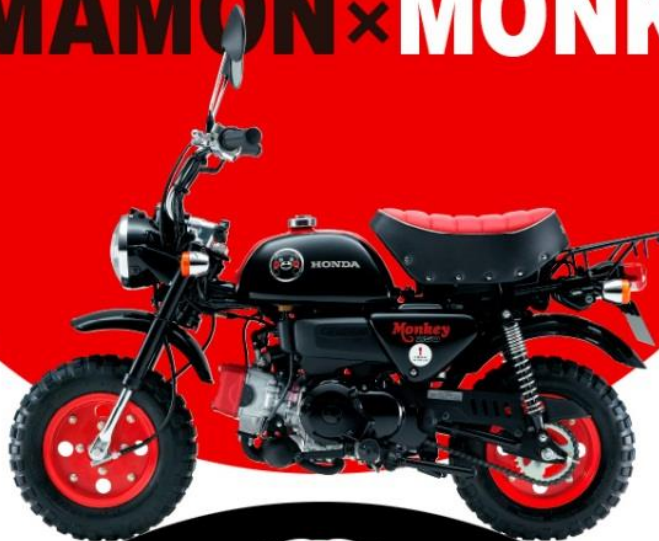
2014

©2010 熊本県くまモン

HONDA

KUMAMON × MONKEY

HONDAの熊本工場
で製造.



2014



Ⅲ. くまモンについて

海外ブランドとのコラボレーション



フランス・バカラ社
「クリスタル製くまモン」
2013. 12



ドイツ・ライカ社
「ライカカメラくまモン
Ver.」
2015. 3



ドイツ・シュタイフ社
「テディベア・くまモン」
2013. 5



イギリス
「くまモンMINI」
2013. 8



フランス
「ミニ・ココット くまモン」
2016. 10

「麦わらの一味」の像の設置イメージ

【1】ルフィ像(県庁フロムナード)

⇒除幕式を11月30日(金)に開催。

【2】被災地ごとのストーリー

『ONE PIECE』の
仲間達の特技(特徴)



被災市町村の
困りごと

復興に
つながる!



【3】被災地をつなぐストーリー



熊本

行財政改革の取組み

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施

【財政状況等の悪化】 景気の悪化に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(平成13年2月策定)
 ・職員給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から平成15年度で歳入を約1,500億円削減

取組みの経緯

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(平成17年2月策定)
 ・「行財政構造の質的な転換」をめざし、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施
 ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保

行財政運営上の課題

危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

- ・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
- ・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

平成21年2月に財政再建戦略を策定

財政再建戦略取組みの成果

1. 財源不足額の解消・・・戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消
2. 通常県債残高の減少・・・4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円以下を達成
3. 財政調整用4基金残高の増加・・・戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円積み増し61億円に増加 (参考)平成30年度当初予算編成後の期末残高見込み 82億円

県債残高 (億円)

12,000

10,000

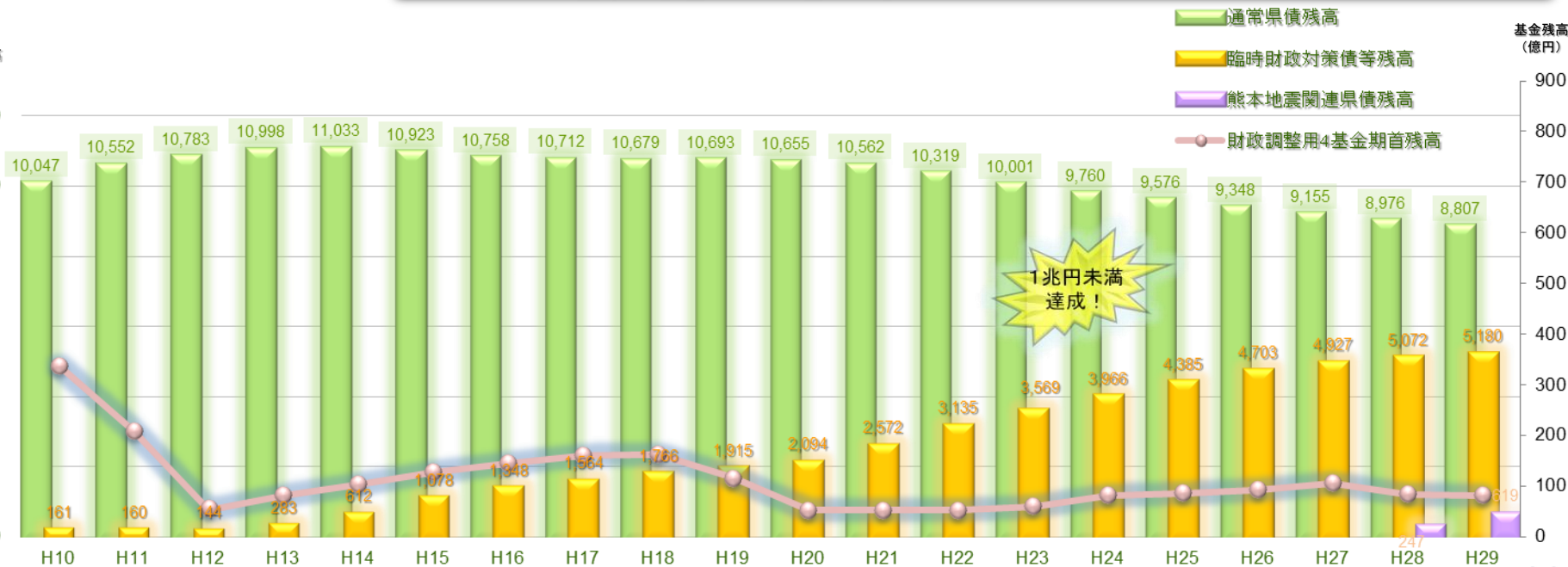
8,000

6,000

4,000

2,000

0

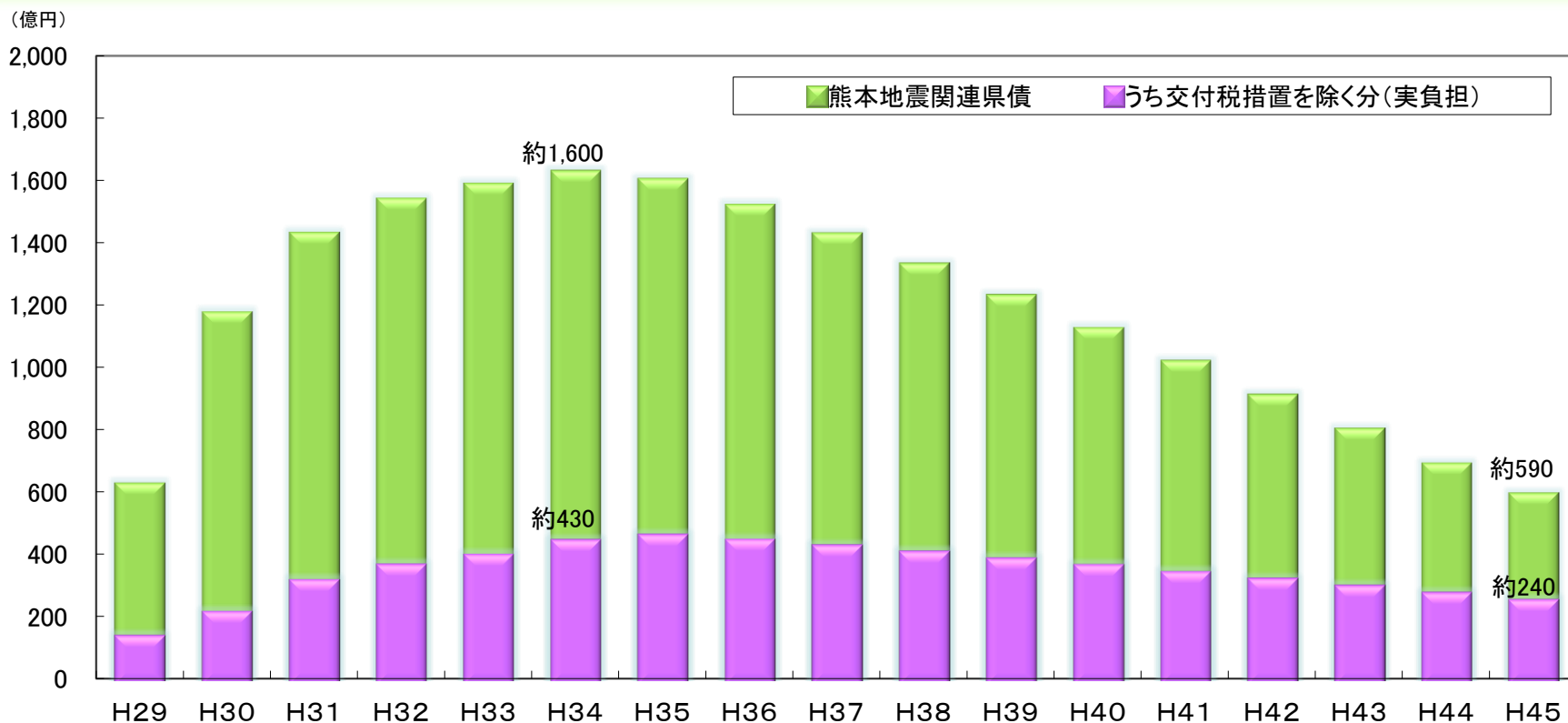


(注) 県債残高については、「テック株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く。)に係る分を除く。

(*) 臨時財政対策債等残高: 地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)等の残高合計。

熊本地震関連県債残高の推移（見込み）

- 熊本地震関連県債の償還は、手厚い交付税措置が見込まれ、県の実質負担額は少なくなる。
- 熊本地震関連県債残高のうち、交付税措置が見込まれる分を除く残高（県の実質負担）は、県債残高が約1,600億円とピークを迎える平成34年度においても、約3割の430億円程度にとどまる見込み。
※平成30年8月時点での見込みであり、実際の借入額、借入を行う起債の種類等によって、金額は変動する。



VI. 財政の姿 ～平成29年度決算状況から見るくまもと～

普通会計決算の状況

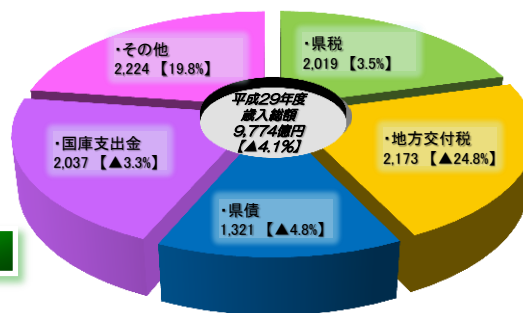
歳入・歳出決算の状況

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 歳入は、平成28年熊本地震復興基金の原資である特別交付税や災害救助費国庫負担金の減などにより減少。
- 歳出は、平成28年熊本地震復興基金積立金の減に加え、政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移管したことなどにより減少。
- 昨年度からは減少したものの、普通会計における決算額としては過去3番目の規模。
※過去最大は、平成9年7月の閣議了解に基づくチッソ金融支援を計上した平成9年度（歳入:1兆323億円、歳出:1兆96億円）。2番目は熊本地震震災の平成28年度。



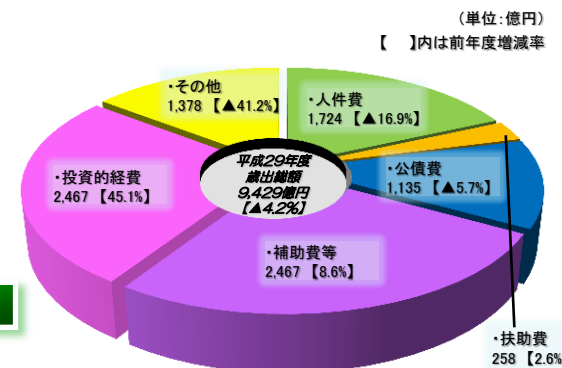
歳入決算



- 歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は45.8%となり、前年度(50.2%)に比べ4.4ポイントの減
- 県税は企業収益の改善に伴う法人事業税の増や、全国的な景気回復の影響による地方消費税の増等により、全体で3.5%の増
- 地方交付税は、県から熊本市への教職員給与等の移譲に伴う普通交付税の減や熊本地震復興基金の原資である特別交付税の減等により、全体で24.8%の減
- 県債は、中小企業振興資金貸付事業費の減等により、全体で4.8%の減
- 国庫支出金は、災害救助費負担金等の減により、全体で3.3%の減



歳出決算



- 人件費は、教職員給与等の熊本市への移譲等により16.9%の減
- 投資的経費のうち、災害復旧事業費が熊本地震からの復旧関連事業の増等により、128.0%の増となり、投資的経費全体で45.1%の増
- 補助費等は、熊本地震復興基金交付金の増等により、8.6%の増
- その他は、熊本地震復興基金積立金の減等による積立金の減(▲77.0%)及び災害救助事業の減等による物件費の減(▲42.1%)等により、41.2%の減

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

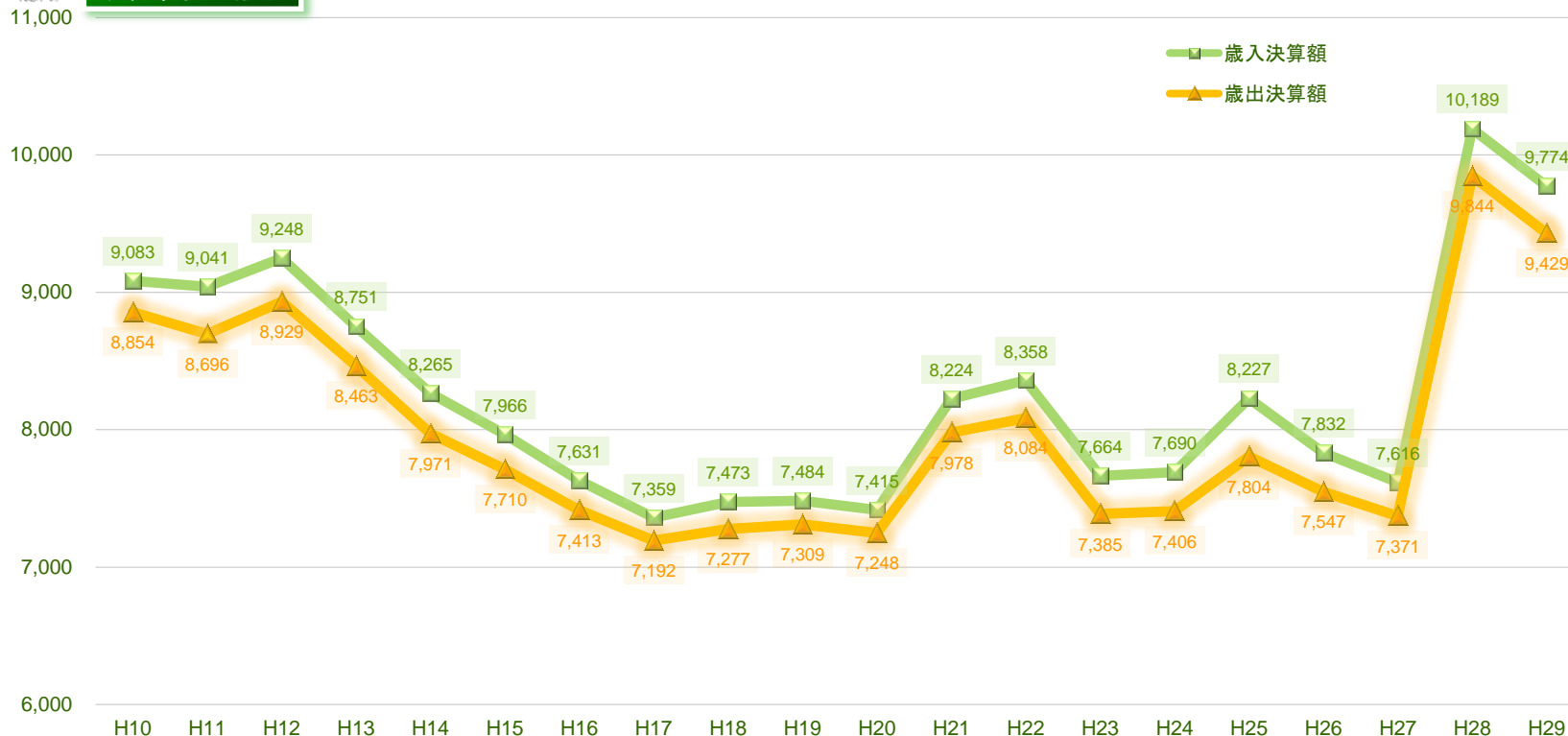
普通会計決算の状況

決算規模

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 決算規模は、熊本地震への対応に伴い大幅増となった昨年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減（歳入：前年度比▲4.1%、歳出：前年度比▲4.2%）となったものの、引き続き、地震前に比べると大規模な決算額となっている。

（億円） 決算規模の推移



(注)平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情(平成9年度)を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政計画の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21、22及び25年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成28年度は熊本地震からの復旧・復興を図るための予算編成により、1兆円に近い規模となった。

平成29年度は、歳入では、熊本地震に伴い、前年度に大幅増となった災害救助費負担金や災害復旧費関係補助金、特別交付税の減などにより、歳出では、災害救助事業や被災した中小企業の経営再建のための中小企業金融総合支援事業の減などにより、前年度に比べ大幅減。

VI. 財政の姿 ～平成29年度決算状況から見るくまもと～

普通会計決算の状況

財政指標

(*)普通会計:全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 財政力指数は、直近3カ年（H27～29）の平均であり、これまでの景気回復に伴う県税収入の増などにより、0.008ポイント改善。
- 経常収支比率は、公共事業等の県債償還費の減などにより、2ポイント改善。

項目	H29 決算	H28 決算	H27 決算	H26 決算	H25 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	10.4	11.3	12.3	13.0	13.9
将来負担比率	185.0	175.2	189.0	194.2	198.9
財政力指数	0.407	0.399	0.387	0.369	0.362
標準財政規模 (単位:百万円)	417,803	441,806	444,531	432,367	428,829
自主財源比率	40.5	34.6	38.9	38.1	34.2
経常収支比率	93.1	95.1	94.5	94.2	94.0
実質収支 (単位:百万円)	19,478	16,247	13,090	16,027	15,255
実質単年度収支 (単位:百万円)	3,239	3,154	▲2,935	813	3,765

(注)

- 実質赤字比率:3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
- 連結実質赤字比率:8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
- 実質公債費比率:18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
- 将来負担比率:400%以上→早期健全化団体

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業。
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下4事業を経営。
- 病院事業については、平成15年度以来黒字を継続している。
- 工業用水道事業については、需要開拓等により赤字幅の縮小に努めている。
- 電気事業については、ダム撤去費用（特別損失）が増加したが、税込決算額としては純利益を計上。
- 駐車場事業については、開業2年目以来黒字継続。平成28年度から指定管理者運営に移行し、今後も安定経営。

(単位:百万円)

収益的収支

区分	平成29年度			平成28年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,561	1,518	43	1,680	1,620	60	△119	△102	△17
工業用水道	1,034	1,056	△22	1,058	1,058	0	△24	△2	△22
電気	1,650	1,592	58	1,674	1,471	203	△24	121	△145
駐車場	128	42	86	99	58	41	29	△16	45
合計	4,373	4,208	165	4,511	4,207	304	△138	1	△139

資本的収支

区分	平成29年度			平成28年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	0	393	△393	0	248	△248	0	145	△145
工業用水道	969	1,106	△137	1,759	1,557	202	△790	△451	△339
電気	880	1,724	△844	649	1,315	△666	231	409	△178
駐車場	0	20	△20	0	27	△27	0	△7	7
合計	1,849	3,243	△1,394	2,408	3,147	△739	△559	96	△655

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

VI. 財政の姿 ～平成29年度決算状況から見るくまもと～

地方三公社の経営状況

道路公社・住宅供給公社

- 熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定。
- 熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。
- 熊本県住宅供給公社は、平成29年3月に解散。平成30年7月清算結了。

(単位:百万円)

区 分			熊 本 県 道 路 公 社			熊 本 県 住 宅 供 給 公 社		
			平成29年度	平成28年度	差引	平成29年度	平成28年度	差引
貸借対照表	資 産	流動資産	247	143	104	42	4,032	△3,990
		固定資産	4,271	4,255	16	-	451	△451
		資産合計	4,519	4,398	121	42	4,482	△4,440
	負 債	流動負債	26	43	△17	35	26	9
		固定負債	90	142	△52	-	33	△33
		特別法上の引当金等	2,889	2,700	189	-	-	-
		負債合計	3,005	2,884	121	35	59	△24
	資 本	資本金	1,505	1,505	0	10	10	0
		剰余金	8	8	0	△3	4,413	△4,416
		法定準備金	-	-	-	-	-	-
資本合計		1,513	1,513	0	7	4,423	△4,416	
負債・資本合計			4,519	4,398	121	42	4,482	△4,440
損益計算書	経常損益	営業収益	375	368	7	18	18	0
		営業費用	330	321	9	25	13	12
		一般管理費	45	45	0	50	61	△11
		営業利益	1	1	0	△57	△56	△1
		営業外収益	-	-	-	2	12	△10
		営業外費用	1	1	0	4	28	△24
		経常利益	0	0	0	△59	△72	13
	特別損益	特別利益	-	-	-	-	-	-
		特別損失	-	-	-	-	4	△4
		特定準備金計上前利益	-	-	-	△59	△76	17
当期利益			-	-	-	△59	△76	17
県出資額			1,505	1,505	0	10	10	0

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

熊本県の出資団体の財務状況

経営状況報告対象団体

- 毎年度、県が議会に経営状況を報告する必要がある団体は、①県が設立した住宅供給公社、道路公社、地方独立行政法人②県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資もしくは債務を負担している一般社団法人、一般財団法人及び株式会社（平成29年度決算では、以下の31団体が該当）

団体名	基本財産・出資金	県出資額	業務概要	(単位:千円)		
				H29正味財産増減額(当期利益)	H28正味財産増減額(当期利益)	基本財産を除く正味財産(未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166,185	12,166,185	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等	108,886	▲ 64,332	353,235
フィッシャリーナ天草(株)	335,000	96,000	マリナー施設の建設及び経営 等	▲ 471	▲ 2,612	▲ 275,219
(公財)熊本県立劇場	40,000	20,000	熊本県立劇場の管理運営	7,703	7,037	82,422
天草エアライン(株)	499,000	266,000	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	55,257	103,305	▲ 102,119
熊本空港ビルディング(株)	200,000	57,000	阿蘇くまもと空港ターミナルビル入居者への賃室業 等(航空会社、飲食店等)	452,838	425,540	4,985,431
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136,000	694,200	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	3,744	4,936	▲ 809,601
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560,000	620,500	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	106,744	195,673	▲ 1,118,948
(一財)熊本さわやか長寿財団	521,545	412,885	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 11,898	▲ 5,642	64,967
(公財)熊本県総合保健センター	50,000	20,000	県民の健康管理のための健康診断の実施 等	238,230	119,603	1,885,236
(公財)熊本県移植医療推進財団	288,331	105,000	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布 等	1,279	621	6,724
(公財)熊本県生活衛生営業指導センター	4,500	2,000	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導 等	66	68	4,832
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000,000	3,000,000	地域振興事業や「もやい直しセンター」の運営に対する助成 等	1,239,324	1,192,480	96,801,177
(公財)熊本県環境整備事業団	6,000	2,000	産業廃棄物管理型最終処分場の運営	1,450,751	1,880,000	6,681,746
(一財)熊本テルサ	100,000	70,000	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 11,728	▲ 29,898	245,351
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907,395	2,100,000	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	▲ 33,913	▲ 64,743	3,089,219
希望の里ホンダ(株)	50,000	22,000	2輪・4輪・汎用機のエンジン部品の組み立て	10,846	1,752	161,178
(公財)くまもと産業支援財団	683,930	310,000	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース 等	▲ 157,118	▲ 1,345,759	5,114,900
(一財)熊本県起業化支援センター	1,002,000	500,000	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受 等	15,134	5,681	757,428
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070,000	535,000	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	16,161	5,780	40,826
(一財)熊本県伝統工芸館	20,000	20,000	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	2,322	▲ 1,589	41,627
(公財)熊本県農業公社	538,486	255,000	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	▲ 374	▲ 4,588	666,680
(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	123,970	60,000	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付 等	▲ 3,791	10,823	373,804
(一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	349,400	100,000	温州みかんの需給及び価格安定のための需給調整、果樹農家の経営支援事業 等	-	-	-
(公社)熊本県畜産協会	389,130	160,000	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策 等	1,397,028	▲ 5,791,350	6,205,513
(公社)熊本県林業公社	17,100	7,700	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	27,702	48,434	181,773
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,870,930	2,457,964	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	▲ 47,341	▲ 212,971	12,087
(公財)くまもと里海づくり協会	590,000	190,000	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付 等	▲ 4,375	▲ 1,895	183,740
熊本県道路公社	1,505,000	1,505,000	松島有料道路の通行料金徴収及び維持管理 等	0	0	8,409
(一財)白川水源地域対策基金	3,000	1,500	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	▲ 106	▲ 125	30,581
熊本県住宅供給公社	10,000	10,000	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等	▲ 58,990	▲ 76,028	▲ 3,454
(公財)熊本県武道振興会	3,300	1,000	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	1,312	372	8,941
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	563,190	436,808	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 907	583	27,828

(注)
 ※(一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会は、議会への経営状況報告前であるため、H29正味財産増減額(当期利益)等は未掲載である。
 ※熊本住宅供給公社はH29.3.31解散、H30.7.5清算結了。

VI. 財政の姿 ～平成29年度決算状況から見るくまもと～

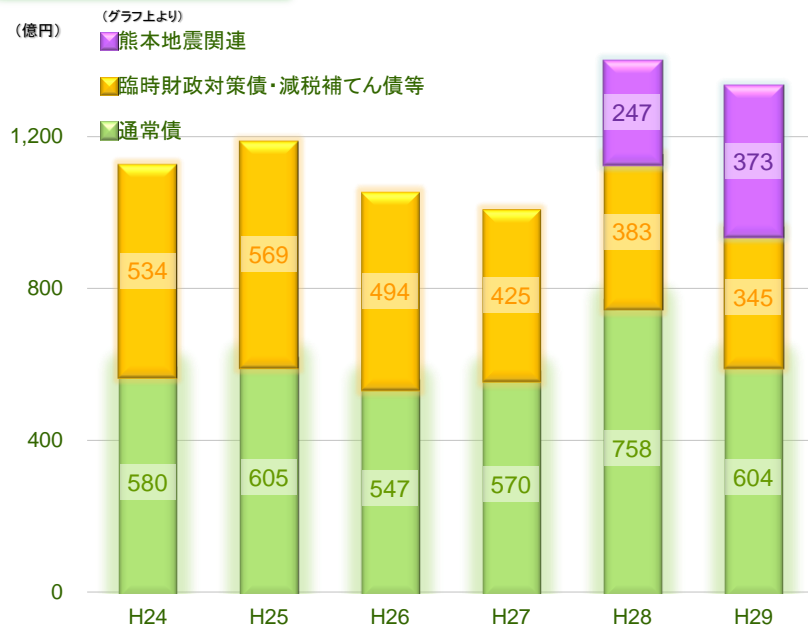
県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

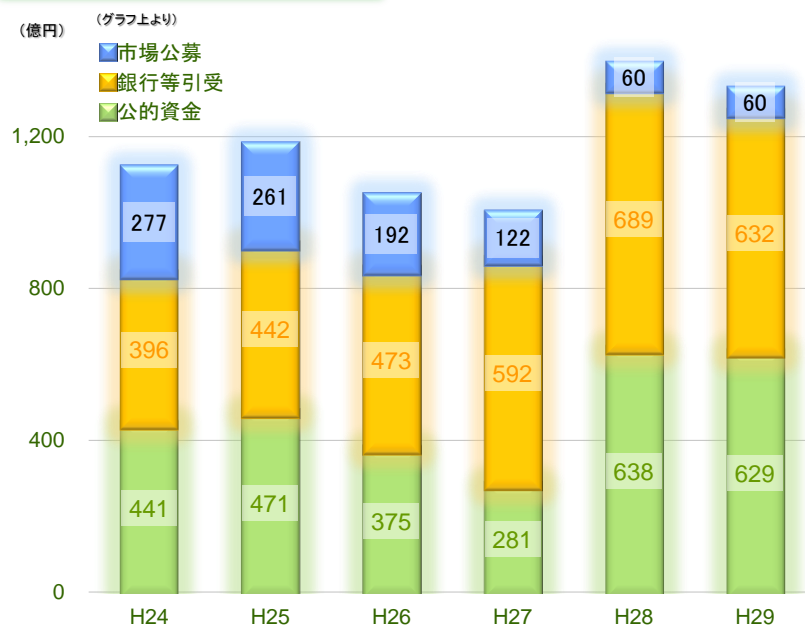
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（通常債）は減少傾向だったが、平成28年度からは熊本地震の影響により発行額は増加。
- 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移。平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加したが、その後公的資金割合は減少。平成28、29年度は、熊本地震の影響により公的資金割合は増加し、平成29年度の民間資金の割合は52%となった。
- 平成29年度は、市場公募債を500億円発行（うち439.6億円は借換債に充当）。

県債発行額の推移



県債発行額の推移（資金別）



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

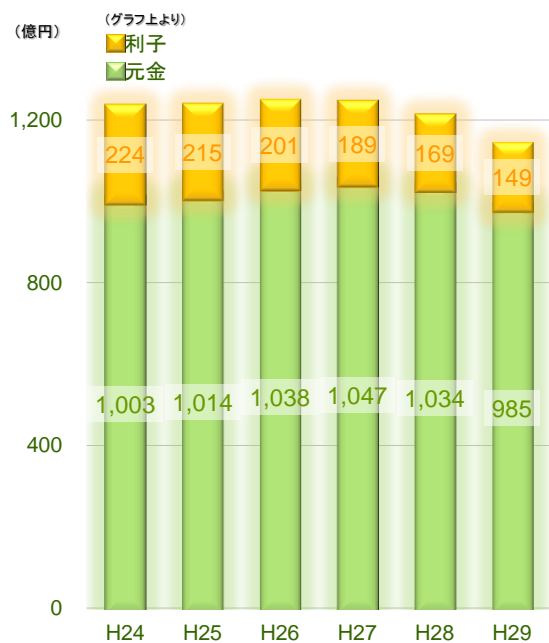
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

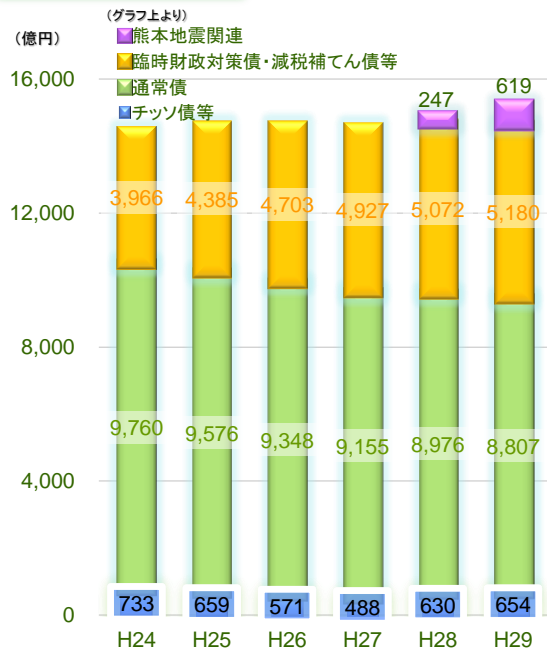
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債等及び熊本地震関連を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、公債費の抑制を図っているものの、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1,200億円前後で推移。
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持。
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金に積立てを実施。
- 平成29年度は、熊本地震復興基金の取崩し(▲173億円)等により基金残高は減少。

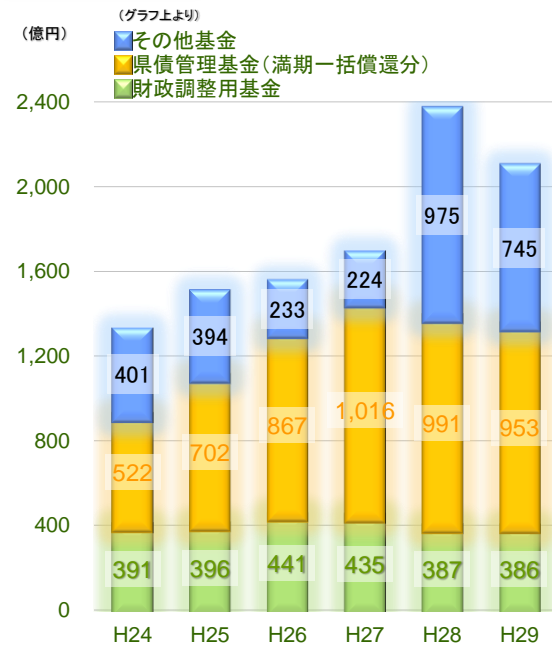
公債費(元利償還金)の推移



県債残高の推移



基金の状況



Ⅶ. 平成30年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

一般会計予算の概要

当初予算の概要・歳入予算

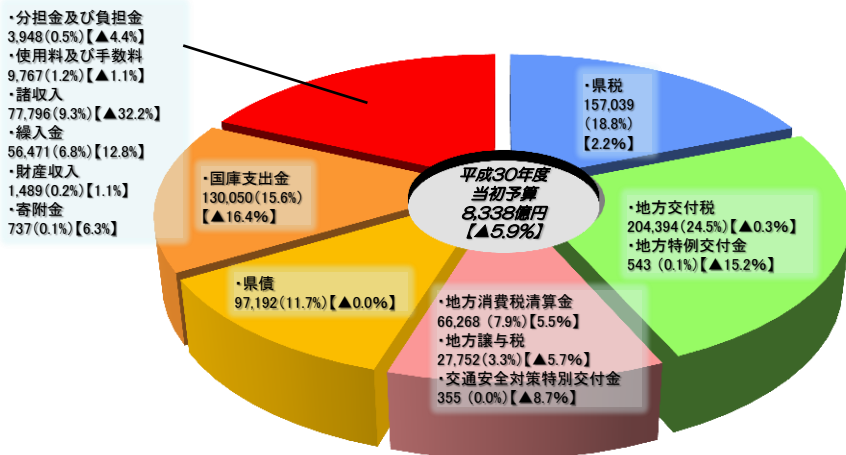
- 平成30年度当初予算は、8,338億円を計上。当初予算としては過去最大規模であった平成29年度当初予算額に比べ、519億円の減。これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に503億円減少していることが主な要因。
- 歳入予算は、熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業等の国庫支出金の減少（▲254億円）や熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資の減少などによる諸収入の減（▲370億円）等が減少の主な要因。
- 熊本地震に係る復旧・復興事業への対応など、投資的経費の財源となる県債は増加する一方で、臨時財政対策債の発行が減少するため、前年度比0.5億円の減を見込む。

平成30年度当初予算(歳入)

(単位:百万円)

()内は構成比

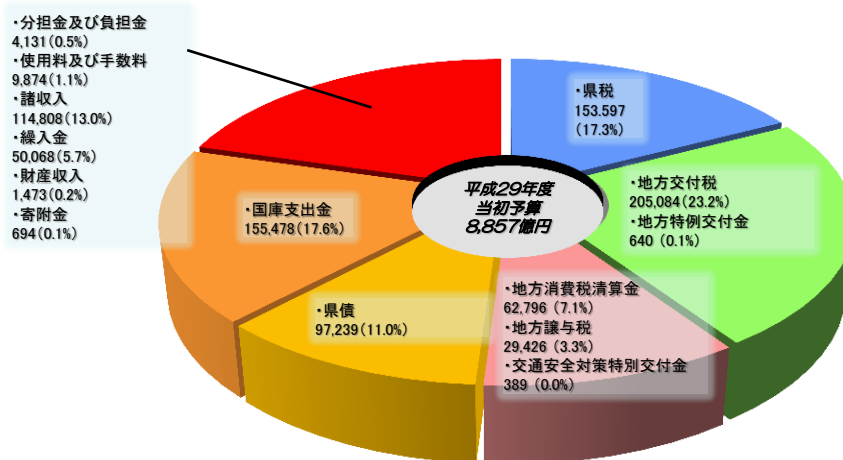
[]内は前年度増減率



【参考】平成29年度当初予算(歳入)

(単位:百万円)

()内は構成比



(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

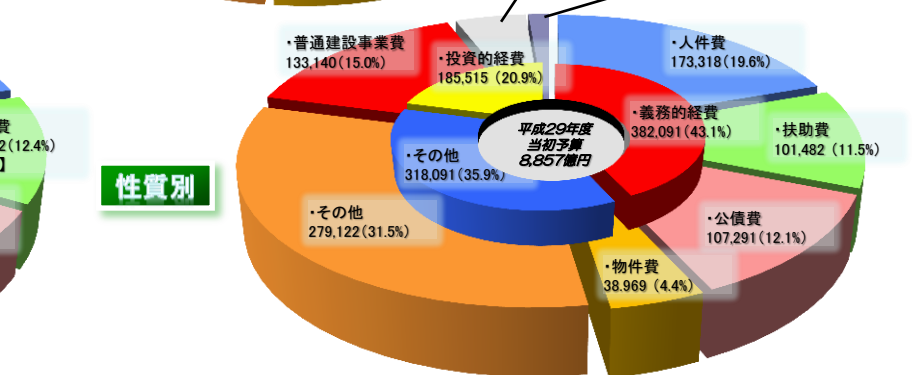
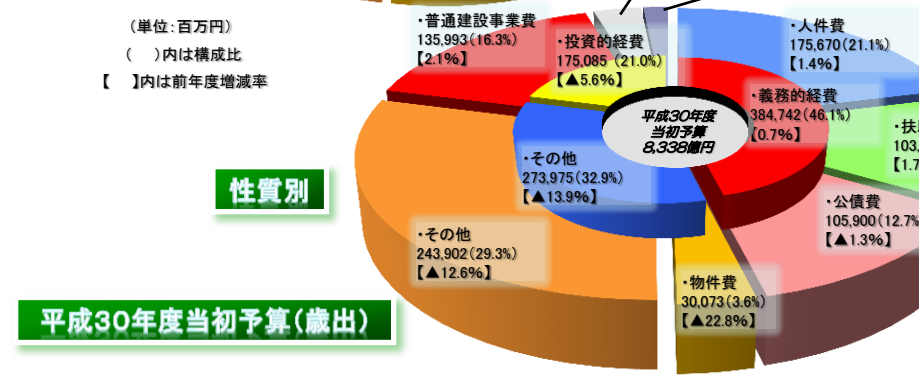
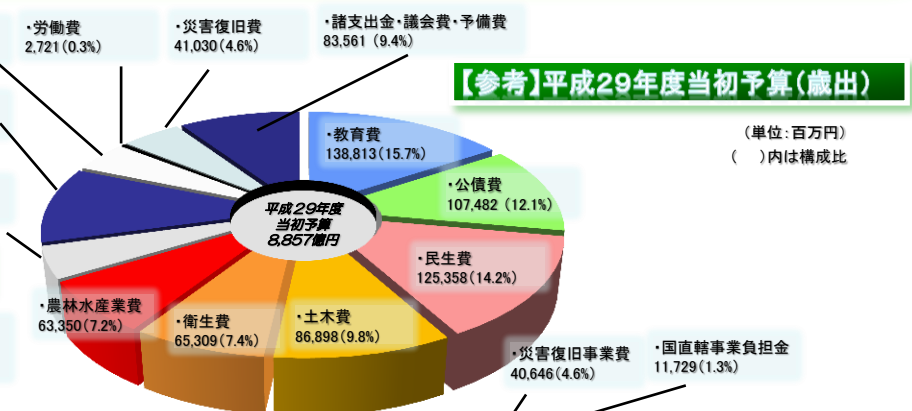
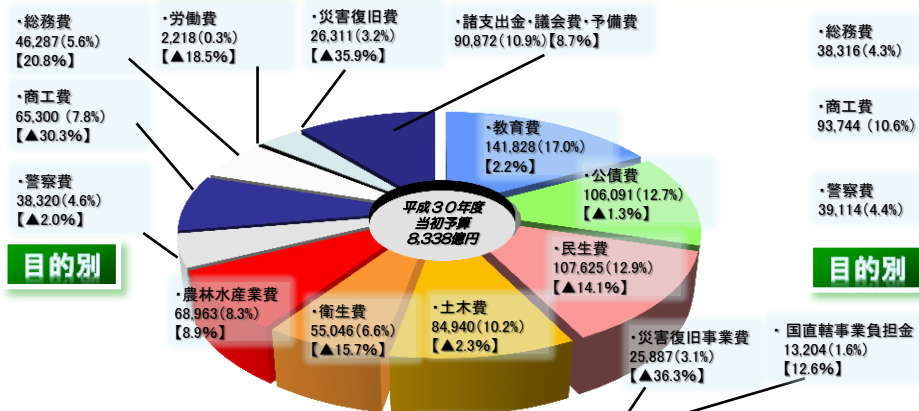
一般会計予算の概要

当初予算の概要・歳出予算

(*) 通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る。)等及び熊本地震関連を除いたもの。

■ 歳出予算は、熊本地震に係る中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減などに伴う物件費等の減(▲569億円)、熊本地震に係る復旧・復興のための災害復旧事業費の減(▲148億円)等が減少の主な要因。

■ 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比1.3%の減を見込む。



【参考】平成29年度当初予算(歳出)

(単位：百万円)
()内は構成比
【 】内は前年度増減率

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

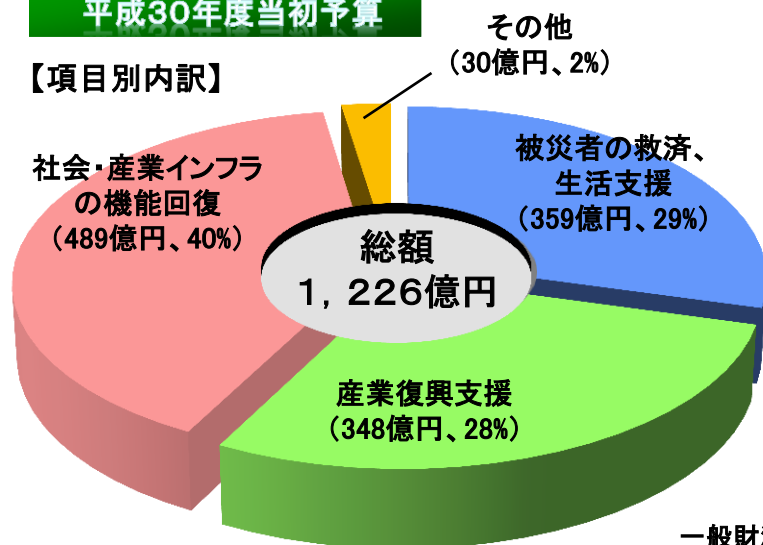
Ⅶ. 平成30年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

熊本地震関連予算の概要

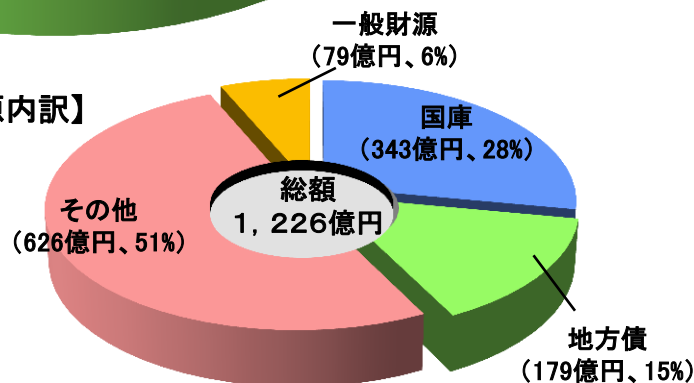
- 平成29年度までに、熊本地震関連予算として総額7,248億円を計上。平成30年度当初予算も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、1,226億円を計上。
- 平成30年度9月補正後の熊本地震関連予算の累計は8,579億円となっている。

平成30年度当初予算

【項目別内訳】

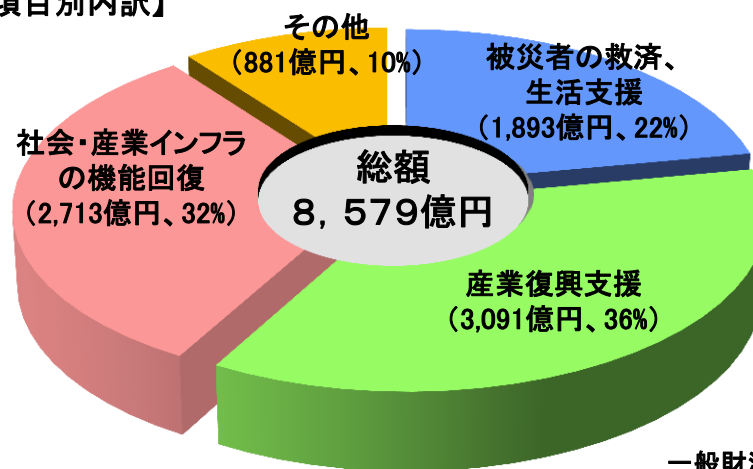


【財源内訳】

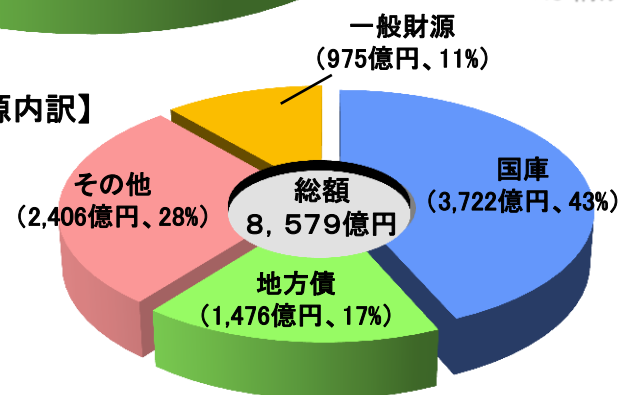


累計(平成30年度9月補正後)

【項目別内訳】



【財源内訳】



%は構成比率

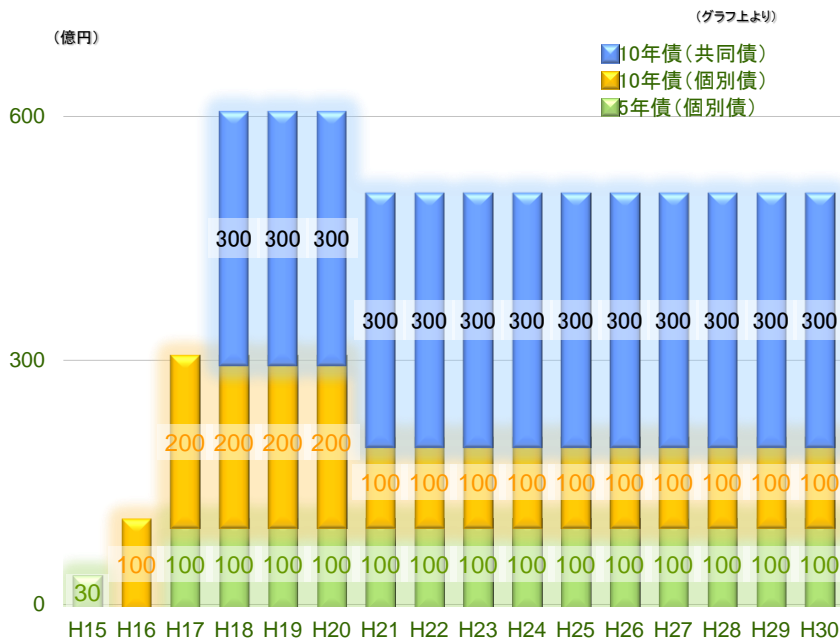
(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

市場公募債の状況

発行額の推移・平成30年度発行計画

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成21年度からは毎年度、個別債200億円、共同債300億円の併せて500億円を発行
- 個別債は、今年度、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行
- 平成26年10月発行～平成28年度発行の個別債（計5回）は、「くまもとが好きだモン債」として発行

発行額の推移



平成30年度発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債(5年債)				100									100
個別債(10年債)							100						100
共同債(10年債)	50		50	50		50			50		50		300
合計	50		50	150		50	100		50		50		500

(注1) 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(36団体)が共同して発行する債券。
 (注2) 発行計画は、年度途中に変更する場合があります。

- 個別債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行。
- 共同債は、年6回発行予定。
- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行。
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行。
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
- 平成18年度から、共同債300億円を発行。
- 平成21年度からは個別債200億円、共同債300億円を発行。
- 平成30年度についても、個別債200億円、共同債300億円を発行予定。



熊本県債に関するお問い合わせ先

■ 熊本県総務部財政課起債班

- 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
- TEL：096-333-2084
- FAX：096-382-7815
- e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp
- HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/

・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。